

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社リニカル

上場取引所 東

コード番号 2183 URL https://www.linical.com/ja/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9, 248	0.0	641	△13.4	632	△17. 7	253	△56.1
2023年3月期第3四半期	9, 246	7. 3	740	△11.5	768	△9. 2	577	10.0

(注) 包括利益 2024年 3 月期第 3 四半期 558百万円 (△28.2%)

2023年3月期第3四半期

778百万円 (15.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	11. 23	_
2023年3月期第3四半期	25. 57	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第3四半期	17, 681	7, 823	44. 2	346. 38
2023年3月期	17, 464	7, 581	43. 4	335. 65

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,823百万円 2023年3月期 7,581百万円

2. 配当の状況

	2. HS 3 V V/V						
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
2023年3月期	_	0.00	_	14. 00	14. 00		
2024年3月期	_	0. 00	_				
2024年3月期(予 想)				15. 00	15. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売」	L高	営業	利益	経常	利益	親会社株主 当期約	に帰属する 吨利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
迪朔	11, 900	△4.9	340	△72.9	330	△74.3	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	24, 740, 000株	2023年3月期	24, 740, 000株
2024年3月期3Q	2, 153, 564株	2023年3月期	2, 153, 564株
2024年3月期3Q	22, 586, 436株	2023年3月期3Q	22, 586, 436株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.		g半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半	ド期連結財務諸表及び主な注記 ······	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	8
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	ć
		(継続企業の前提に関する注記)	ç
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	Ç

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、日本、欧州等が前年同期比で減収となったものの、米国、韓国が好調に推移し増収となったことに加え、為替が円安で推移したこと等により、売上高は9,248百万円(前年同期比0.0%増)となりました。一方、利益面では、米国、韓国が増益となりましたが、欧州等が営業赤字となったことに加え、日本も減益となったことから営業利益は641百万円(前年同期比13.4%減)となりました。経常利益は632百万円(前年同期比17.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に保険金の受取が発生したことに対して、今期は欧米子会社の経営管理体制の統合に伴う事業構造改善費用148百万円が発生したことから253百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

②地域別の状況

日本においては、新型コロナウィルス感染症が5類に分類され治験環境が改善し、順調に受注案件を消化して売上高を計上しましたが、第1四半期に既存案件の中止が発生した影響等に加え、受注獲得が想定通りに進まなかったことから前年同期比で減収となりました。また、利益面でも上記の理由から減益となりました。

米国においては、前期は米欧地域で大型国際共同治験の開始遅延があった一方で、当期は既存案件の進捗が想定を上回って推移したことに加え、為替が円安に推移したこと等により前年同期比で大幅に増収増益となりました。なお、現在米国のバイオテック企業の引き合いは旺盛であり、引き続き米国CRO市場の深耕に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州においては、既存試験の中止や新規案件の開始延期に加え、既存試験の進捗が想定を下回りました。さらに欧州経済はロシア・ウクライナ紛争など地政学リスクの高まりからエネルギー価格の高騰や高インフレが継続し、これに対処する高金利政策が、ドイツをはじめとした欧州の経済情勢にマイナスの影響を与えており、バイオベンチャーの資金調達が難しい環境で新規案件の受注獲得も想定を下回ることとなりました。この結果、前年同期比で減収、営業赤字となりました。米国事業との連携をより一層推し進め、営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、米国企業からの欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

韓国においては、既存案件の順調な進捗や複数の新規案件の開始等に加え、円安の影響もあり前年同期比で増収 増益となりました。

中国においては、既存案件の収束に伴う売上減少等により前年同期比で減収、営業赤字となりました。 台湾においては、既存案件で中止が発生したこと等により、前年同期比で減収、営業赤字となりました。

なお、アジアにおいては、日本、米国と営業面での連携を強化して現地製薬会社からの受注の掘り起こしに注力 しており、複数の新規顧客から案件の打診を受けるなどしております。

③セグメントごとの経営成績

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は8,682百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は2,130百万円(前年同期比17.9%増)となり、前年同期比で増収増益となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は566百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は107百万円(前年同期比53.6%減)となり、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ216百万円 (1.2%) 増加し、17,681百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ25百万円 (0.3%) 減少し、9,857百万円となりました。これは、主に前受金及び預り金が増加する一方、未払法人税等及び長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ242百万円 (3.2%) 増加し、7,823 百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

2024年 3 月期(2023年 4 月 1 日~2024年 3 月31日)の連結業績予想につきましては、2023年 5 月15日に公表した予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年 2 月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位:百万円)

		2023年	2024年	増減率%	
		3月期末 (A)	第3四半期末	2024年2月 14日時点(B)	(B-A)/A
	受注残高	20, 933	15, 208	14, 577	△30. 4
	日本	8, 195	5, 485	5, 253	△35. 9
地域	米国	5, 798	4, 022	3, 940	△32. 1
別	欧州	5, 252	4, 218	3, 817	△27.3
	アジア	1, 686	1, 482	1, 565	△7.2

日本・アジア地域においては、新規の受注の獲得や工数を増加する契約変更等があったものの、新型コロナウィルス感染症が5類に分類され治験環境が改善して順調に受注案件を消化し売上高を計上したことに加え、試験の中止や早期終了等による契約変更が発生した結果、2023年3月期末から受注残高が減少しました。なお、上記の受注残高には含まれておりませんが、受注内諾を受け契約締結作業中の複数の新規案件があります。特に海外企業から日本を含む新規試験の打診を受けており、受注獲得に向けて営業活動を継続しております。

米国においては、高い進捗率で契約業務を進め順調に売上高を計上したことで、新規案件の契約や工数増加の契約変更による受注残高の積み上げを上回って受注残高が消化され、2023年3月期末から受注残高が減少しました。引き続きバイオテックからの引き合いは多く、上記受注残高には含まれない契約締結作業中の新規案件があるほか、グローバル案件等の複数案件の打診を受けており、受注残高を積み上げるべく、営業活動を継続しております。

欧州地域においては、新規案件の受注獲得や工数を増加する契約変更等もありましたが、既存の受注案件を消化し売上高を計上した結果、2023年3月期末から受注残高が減少しました。なお、上記の受注残高には含まれておりませんが、受注内諾を受け契約締結作業中の新規案件があります。欧州経済においては減速感がみられ、今後の受注環境に先行き不透明感はありますが、受注の獲得に向けた営業活動を継続しております。また、米国事業との連携をより一層推し進め、営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、米国企業からの欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

以上の受注環境のもと、2024年2月14日時点の受注残高は145億円となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位	千	П)
(=1)/	- 1	$\overline{}$,

		(中位・111)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 042, 100	7, 341, 788
売掛金及び契約資産	3, 427, 995	3, 257, 146
前払費用	243, 216	242, 702
立替金	1, 037, 607	1, 059, 748
その他	270, 534	465, 685
貸倒引当金	△12, 786	△13, 142
流動資産合計	12, 008, 667	12, 353, 929
固定資産		
有形固定資産	625, 008	509, 491
無形固定資産		
のれん	3, 384, 139	3, 408, 656
その他	127, 054	114, 543
無形固定資產合計	3, 511, 194	3, 523, 200
投資その他の資産		
投資有価証券	372, 806	290, 979
長期前払費用	999	1, 287
差入保証金	374, 096	384, 391
繰延税金資産	571, 835	618, 073
投資その他の資産合計	1, 319, 737	1, 294, 731
固定資産合計	5, 455, 940	5, 327, 423
資産合計	17, 464, 607	17, 681, 353

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600, 000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539, 976	528, 632
未払金	579, 604	580, 592
未払費用	375, 821	334, 960
未払法人税等	311, 502	121, 312
未払消費税等	86, 222	13,801
前受金	2, 207, 195	2, 429, 153
預り金	1, 700, 434	2, 309, 289
賞与引当金	159, 922	121, 412
その他	174, 834	176, 041
流動負債合計	6, 735, 513	7, 215, 195
固定負債		
長期借入金	1, 993, 590	1, 599, 952
リース債務	408, 621	303, 395
退職給付に係る負債	718, 354	713, 232
その他	27, 313	26, 152
固定負債合計	3, 147, 878	2, 642, 732
負債合計	9, 883, 392	9, 857, 928
純資産の部		
株主資本		
資本金	214, 043	214, 043
利益剰余金	7, 293, 144	7, 230, 481
自己株式	$\triangle 657, 461$	△657, 461
株主資本合計	6, 849, 726	6, 787, 062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78, 152	45, 188
為替換算調整勘定	616, 973	961, 416
退職給付に係る調整累計額	36, 362	29, 756
その他の包括利益累計額合計	731, 489	1, 036, 361
純資産合計	7, 581, 215	7, 823, 424
負債純資産合計	17, 464, 607	17, 681, 353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	9, 246, 539	9, 248, 662
売上原価	6, 256, 857	6, 276, 497
売上総利益	2, 989, 682	2, 972, 165
販売費及び一般管理費	2, 249, 346	2, 330, 944
営業利益	740, 336	641, 221
営業外収益		
受取利息	441	31, 409
為替差益	57, 453	_
営業外収益合計	57, 895	31, 409
営業外費用		
支払利息	9, 962	13, 317
為替差損	-	14, 929
投資有価証券評価損	19, 864	11,867
営業外費用合計	29, 826	40, 115
経常利益	768, 404	632, 515
特別利益		
受取保険金	66, 202	_
子会社清算益	35, 358	36, 799
特別利益合計	101, 560	36, 799
特別損失		
リース解約損	20, 478	_
事業構造改善費用	26, 619	148, 495
特別損失合計	47, 098	148, 495
税金等調整前四半期純利益	822, 867	520, 819
法人税、住民税及び事業税	239, 607	275, 868
法人税等調整額	5, 739	△8, 596
法人税等合計	245, 347	267, 272
四半期純利益	577, 519	253, 546
親会社株主に帰属する四半期純利益	577, 519	253, 546

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	(1 1 1 1
前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
577, 519	253, 546
△2, 099	△32 , 964
203, 809	344, 443
△986	△6,606
200, 723	304, 872
778, 243	558, 419
778, 243	558, 419
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) 577,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。